

貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式(単位:円)

社会福祉法人ひまわり保育園

資産の部				負債の部			
	本年度末	前年度末	増 減		本年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,641,340	32,061,777	-5,420,437	流動負債	1,711,343	3,227,392	-1,516,049
現金預金	21,004,491	27,105,123	-6,100,632	短期経営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	1,531,771	2,356,980	-825,209
事業未収金	3,534,670	1,747,730	1,786,940	職員預り金	179,572	870,412	-690,840
未収補助金	2,102,179	3,208,924	-1,106,745	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払金	0	0	0	その他流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	固定負債	6,232,890	6,232,890	0
建設仮勘定	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	退職給付引当金	6,232,890	6,232,890	0
その他の流動資産	0	0	0	特定引当金	0	0	0
固定資産	60,900,168	62,841,013	-1,940,845	負債の部合計	7,944,233	9,460,282	-1,516,049
基本財産	1,000,001	1,000,001	0	純資産の部			
土地	0	0	0	基本金	10,401,985	10,401,985	0
建物	1	1	0	国庫補助金特別積立金	8,572,245	9,344,325	-772,080
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	その他積立金	33,000,000	33,000,000	0
投資有価証券	0	0	0	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他固定資産	59,900,167	61,841,012	-1,940,845	修繕積立金	0	0	0
土地	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
建物	15,473,792	17,489,285	-2,015,493	特別事業積立金	0	0	0
構築物	1,833,440	2,072,096	-238,656	施設・設備整備積立	23,000,000	23,000,000	0
車両運搬具	143,001	3	142,998	次期繰越活動増減差額	27,623,045	32,696,198	-5,073,153
器具及び備品	3,217,044	3,046,738	170,306	次期繰越活動増減差額	27,623,045	32,696,198	-5,073,153
投資有価証券	0	0	0	(うち当期繰越増減額)	-5,073,153	-2,370,900	-2,702,253
退職共済預け金	6,232,890	6,232,890	0	純資産の部合計	79,597,275	85,442,508	-5,845,233
繰越積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
施設・設備整備積立	23,000,000	23,000,000	0				
他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	87,541,508	94,902,790	-7,361,282	負債及び純資産の部合計	87,541,508	94,902,790	-7,361,282

平成31年度財務諸表に対する注記(ひまわり保育園・法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方針

・建物並びに器具及び備品 定額法

引当金の計上基準

・退職給付引当金 京都社会福祉事業企業年金基金に移行できなかった職員について、京都府民間社会福祉施設職員共済制度の退職給付金制度に預けている額

・賞与引当金 計上していない

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で使用する退職給付制度

- (1) 京都社会福祉事業企業年金制度に係る退職給付
- (2) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に係る退職給付

5 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
- (2) 社会福祉事業における拠点区分事業活動明細書
 - ア 本部
 - イ 保育所
- (3) 社会福祉事業における拠点区分資金収支明細書は省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
当法人は、公益事業を行っていないため、作成しない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人は、収益事業を行っていないため、作成しない。

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	1			1
普通預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,001			1,000,001

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に提供している資産なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,150,000	2,149,999	1
建物	27,535,335	12,061,543	15,473,792
構築物	3,562,003	1,728,563	1,833,440
車両運搬具	595,746	452,745	143,001
器具及び備品	17,263,841	14,046,797	3,217,044
合 計	51,106,925	30,439,647	20,667,278

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権当期末残高
事業未収金	3,534,670		3,534,670
未収補助金	2,102,179		2,102,179
合 計	5,636,849		5,636,849

11 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する取引なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当する関連当事者との」取引なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし